

平成24年6月29日

大阪府中央区本町三丁目2番11号
岡藤商事株式会社
代表取締役社長 立川真司

第61期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

岡藤商事株式会社

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	24,406,630	流 動 負 債	23,576,269
現金及び預金	3,004,584	短期借入金	2,444,135
委託者未収金	145,306	一年以内返済予定の長期借入金	70,000
有価証券	80,271	借入商品	2,961,085
商品	76,485	未払法人税等	13,053
前払費用	8,674	預り証拠金	17,395,427
保管借入商品	2,476,653	未払金	353,475
保管有価証券	3,859,018	訴訟損失引当金	62,800
差入保証金	10,215,777	預り金	25,163
委託者先物取引差金	1,969,935	その他の流動負債	251,129
預託金	200,000	固 定 負 債	1,692,572
未収入金	1,604,210	長期借入金	970,125
貸付商品	484,432	退職給付引当金	697,953
その他の流動資産	292,183	繰延税金負債	9,606
貸倒引当金	△ 10,900	その他の固定負債	14,887
固 定 資 産	6,616,878	特 別 法 上 の 準 備 金	185,265
有 形 固 定 資 産	2,027,931	商品取引責任準備金	185,265
建物	68,727	(商品先物取引法第221条)	
車両	325		
器具及び備品	16,189	負 債 合 計	25,454,108
土地	1,922,029	(純資産の部)	
リース資産	20,659	株 主 資 本	5,563,463
無 形 固 定 資 産	113,774	資本金	3,084,864
電話加入権	70,955	資本剰余金	1,176,669
ソフトウェア	42,819	資本準備金	1,176,669
投資その他の資産	4,475,173	利 益 剰 余 金	1,301,929
投資有価証券	899,924	利益準備金	871,216
出資金	7,630	その他利益剰余金	430,712
会員権	144,685	別途積立金	3,260,557
長期差入保証金	680,087	繰越利益剰余金	△ 2,829,844
長期未収金	2,688,192	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,937
破産更生債権等	418,689	その他有価証券評価差額金	5,937
その他の投資その他の資産	53,863		
貸倒引当金	△ 417,900	純 資 産 合 計	5,569,400
資 産 合 計	31,023,509	負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,023,509

損益計算書

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
営業収益	千円	4,908,971 千円
受取手数料	4,365,965	
売買損益	50,594	
その他の	492,411	
営業費用		5,120,004
販売費及び一般管理費	5,120,004	
営業損失		211,033
営業外収益		95,828
受取利息	3,690	
受取配当金	16,603	
貸倒引当金戻入益	2,000	
賃貸不動産収入	27,116	
為替差益	6,883	
受取リース料	26,494	
その他の営業外収益	13,041	
営業外費用		74,046
支払利息	42,120	
支払リース料	23,065	
その他の営業外費用	8,860	
経常損失		189,251
特別利益		217,340
投資有価証券売却益	11,593	
商品取引責任準備金戻入額	2,679	
役員退職慰労引当金戻入益	199,767	
訴訟損失引当金戻入額	3,300	
特別損失		887,157
固定資産除却損	284	
投資有価証券売却損	3,660	
ゴルフ会員権売却損	13,713	
会員権評価損	2,700	
減損損失	612,253	
訴訟損失引当金繰入額	62,800	
退職給付制度改定損	117,038	
その他の特別損失	74,707	
税引前当期純損失		859,068
法人税、住民税及び事業税	7,576	7,576
当期純損失		866,644

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、当事業年度におきまして、減損損失 612,253 千円および退職給付制度改定損 117,038 千円を特別損失に計上したこと等により、営業損失 211,033 千円、経常損失 189,251 千円および当期純損失 866,644 千円を計上しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、様々な対応策を実施しております。

具体的には、当社の中核事業である商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図っております。その内容としましては、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどであります。

また、役員報酬および従業員給与の制度を業績連動型制度に変更するとともに、取締役に対する退職慰労金制度を廃止、役職員数の 25%削減等を盛り込んだ経費の 3 割削減計画を策定し、既に平成 24 年 2 月から断行しております。

当社としましては、上記の事業計画を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、当社は、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により評価しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

3. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用・・・定額法を採用しております。

5. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金・・・委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（680,280千円）については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の会計年度から費用処理しております。

訴訟損失引当金・・・現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

6. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「受取リース料」および、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めておりました「支払リース料」は当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度末の「受取リース料」は21,738千円、「支払リース料」は3,492千円であります。

(追加情報)

(1) 役員退職慰労引当金の廃止による会計処理

従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に表示しております。

(2) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(3) 退職給付引当金の会計処理

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、特別損失として「退職給付制度改定損」117,038千円を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産は、

定期預金	1,000,000千円
保管借入商品	2,474,768千円
建物	24,045千円
土地	1,743,968千円であります。

担保に対応する債務は、

短期借入金	2,444,135千円
一年以内返済予定 の長期借入金	70,000千円
長期借入金	970,125千円であります。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務は、

短期金銭債権	1,316,411千円
長期金銭債権	1,645,801千円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、941,063千円であります。

なお、同額には減損損失の累計額198,793千円を含めております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社からの営業収益は、72,000千円

関係会社への営業費用は、313,520千円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	770千円	680千円	27,711千円	89千円
合計	770千円	680千円	27,711千円	89千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	96千円
1年超	－千円
合計	96千円
リース資産減損勘定の残高	7,634千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額および減損損失

支払リース料	168千円
リース資産減損勘定の取崩額	10,370千円
減価償却費相当額	154千円
支払利息相当額	6千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,004,584千円	3,004,584千円	—
(2) 委託者未収金	145,306千円	145,306千円	—
(3) 有価証券	80,271千円	80,271千円	—
(4) 保管借入商品	2,476,653千円	2,476,653千円	—
(5) 保管有価証券	3,859,018千円	5,436,048千円	1,577,030千円
(6) 差入保証金	10,215,777千円	10,215,777千円	—
(7) 委託者先物取引差金	1,969,935千円	1,969,935千円	—
(8) 預託金	200,000千円	200,000千円	—
(9) 未収入金	1,604,210千円	1,604,210千円	—
(10) 貸付商品	484,432千円	484,432千円	—
(11) 投資有価証券	827,784千円	827,784千円	—
(12) 長期未収金	2,688,192千円	2,688,192千円	—
(13) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	418,689千円 △334,800千円		
	83,889千円	83,889千円	—
資産計	27,640,055千円	29,217,085千円	1,577,030千円
(14) 短期借入金	2,444,135千円	2,444,135千円	—
(15) 一年以内返済予定の長期借入金	70,000千円	70,000千円	—
(16) 借入商品	2,961,085千円	2,961,085千円	—
(17) 預り証拠金	17,395,427千円	18,972,458千円	1,577,030千円
(18) 預り金	25,163千円	25,163千円	—
(19) 長期借入金	970,125千円	936,008千円	△34,116千円
負債計	23,865,936千円	25,408,850千円	1,542,914千円
(20) デリバティブ	—	—	—

(*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(4) 保管借入商品、(6) 差入保証金、(7) 委託者先物取引差金、(8) 預託金、(9) 未収入金および(10) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 保管有価証券および(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(12) 長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(14) 短期借入金、(15) 一年以内返済予定の長期借入金、(16) 借入商品および(18) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(17) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(19) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(20) デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	59,554千円	58,590千円	964千円
買建	186,111千円	186,923千円	811千円
差引	—	—	1,775千円

(為替証拠金取引)

	契約額等	時価	評価損益
売建	—千円	—千円	—千円
買建	970,032千円	992,327千円	22,294千円
差引	—	—	22,294千円

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	72,140千円
長期差入保証金	680,087千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(11) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	68,885千円
退職給付引当金	248,750千円
商品取引責任準備金	66,028千円
未払事業税	675千円
未払金	3,554千円
会員権評価損	51,277千円
訴訟損失引当金	23,870千円
繰越欠損金	2,094,103千円
減損損失	140,511千円
資産除去債務償却額	993千円
その他有価証券評価差額金	3,697千円
その他	5,557千円
繰延税金資産小計	2,707,907千円
評価性引当額	△2,707,907千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,606千円
繰延税金負債合計	9,606千円
繰延税金負債の純額	9,606千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス(株)	大阪市中央区	5,000,000	持株会社	直接(100%)	兼任7名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	－	未収入金	1,316,411
								親会社に対する債権	－	長期未収入金	1,645,801
								業務委託手数料収入	72,000	－	－
								経営指導料	305,520	－	－

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	岡藤ビジネスサービス㈱	大阪府中央区	400,000	海外投資事業	-	兼任4名	業務委託に関する契約等を締結	兄弟会社に対する債権	-	未収入金	213,497
								兄弟会社に対する債権	-	長期未収金	1,042,390
	日本フィナンシャルセキュリティーズ㈱	東京都中央区	400,000	商品先物取引等仲介業	-	兼任9名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	商品取引支払手数料	786,574	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額は、 558円89銭
- 1 株当たり当期純損失金額は、 86円96銭であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。